



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月2日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 佐藤 将一郎 TEL 03-3555-4066

定時株主総会開催予定日 2026年10月10日

配当支払開始予定日 2026年10月14日

有価証券報告書提出予定日 2026年10月9日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期の連結業績（2025年7月21日～2026年7月20日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	425,729	26.3	15,631	28.4	16,770	27.8	12,486	27.1
2025年7月期	337,055	21.3	12,174	30.3	13,126	29.5	9,825	40.4

（注）包括利益 2026年7月期 18,052百万円（121.6%） 2025年7月期 8,144百万円（△42.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	253.23	—	16.0	9.3	3.7
2025年7月期	199.45	—	14.5	8.1	3.6

（参考）持分法投資損益 2026年7月期 171百万円 2025年7月期 104百万円

（注）当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	187,176	85,982	45.8	1,737.66
2025年7月期	174,917	70,805	40.3	1,431.86

（参考）自己資本 2026年7月期 85,702百万円 2025年7月期 70,548百万円

（注）当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	13,069	△1,331	△3,466	31,364
2025年7月期	549	△1,027	△2,751	23,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	—	—	300.00	300.00	2,957	30.1	4.4
2026年7月期	—	—	—	76.00	76.00	3,750	30.0	4.8
2027年7月期（予想）	—	—	—	76.00	76.00		35.7	

（注）当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の1株当たりの期末配当金、および2027年7月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年7月期の1株当たりの期末配当金は、380円00銭、2027年7月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、380円00銭となります。

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年7月21日～2027年7月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△6.0	15,000	△4.0	16,000	△4.6	10,500	△15.9	212.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年7月期	52,096,855株	2025年7月期	52,096,855株
2026年7月期	2,776,344株	2025年7月期	2,826,679株
2026年7月期	49,310,698株	2025年7月期	49,259,898株

(注) 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年7月期の個別業績（2025年7月21日～2026年7月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	219,696	40.8	6,285	27.1	11,608	28.2	10,459	26.7
2025年7月期	156,060	15.5	4,943	71.3	9,055	52.8	8,254	67.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	212.00	—
2025年7月期	167.49	—

(注) 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	133,767	56,838	42.5	1,151.82
2025年7月期	129,600	47,653	36.8	966.67

(参考) 自己資本 2026年7月期 56,838百万円 2025年7月期 47,653百万円

(注) 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 利益配分に関する基本方針	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢の影響によるエネルギー価格の上昇ならびに原材料の調達不安や価格上昇の影響がありましたものの、人手不足への対応やデジタル化に向けた設備投資が堅調に推移しており、企業収益は高水準を維持しています。

しかしながら、今後の先行きについては、膠着した中東情勢の影響による更なる資源価格の上昇や、世界的に続く地政学的混乱、米国を含む国内外の金融・財政政策急変により、国内景気が下振れするリスクもあります。

一方、中長期でみた日本国内で最も大きな影響を及ぼす要因は、急激な少子化に伴う社会構造の変化にあることが、ますます顕著になっています。少子化に対応した社会・産業構造への転換が不可欠であり、「人とデータ」の価値はさらに高まり、その活用に向けた国内外のリソースの結集が日本に求められています。内田洋行グループは、116年にわたりお客様の「働く」と「学ぶ」を支え、グループ内の様々な事業ユニットを通じてノウハウを蓄積してきました。第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）の2年目にあたる当期では、このノウハウの蓄積を基にした事業ユニットの組み直しによる再編や、連携強化に向けたマネジメント改革を加速し、グループビジョン「情報の価値化と知の協創」の推進を通じて社会変革への貢献を目指しました。

当期は、「人とデータ」の活用を支える公共・民間の両市場での国内の投資が高まる中、このような方針のもとにその需要を着実に取り込み、当社グループの業績は好調に推移しております。

公共市場では、5年前に一斉に学校に導入された一人一台のGIGAスクール端末が、本格的な更新期を迎えました。より大規模となった当期のGIGA特需において、当社は端末の調達からキitting、展開までを一体的に進める対応力を発揮し、前回のGIGAスクール端末整備時を上回る導入実績を達成しました。また、大量の端末を円滑に活用するため、ネットワーク強化とセキュリティ対策を施す、学習系・校務系のネットワークを統合する大型案件の需要も並行して拡大しており、その獲得も増大しました。一方、国のガイドラインに沿って進める自治体のシステム標準化事業では、当期計画分を着実に実施しました。さらに、学校施設や自治体、福祉施設等の公共施設では、教育・行政・福祉の現場の課題に即した提案が評価され、案件獲得が進展しました。その結果、公共市場全体では、売上・利益ともに想定を大きく超える実績となりました。

民間市場では、オフィス内での従業員の位置情報や環境データを可視化・活用するソリューションの大型案件を獲得したほか、クラウド型会議室予約支援サービスの利用者数も増加しており、安定的な収益を確保しました。また、当連結会計年度の前半には、前年度に続いてWindows更新需要があり、大手企業向けソフトウェアライセンス案件では、既存顧客の契約更新や新規の大型案件が通年で進展しており、オフィス環境構築分野も含めた民間大手市場は、概ね堅調に推移しました。

なお、将来の成長を支える経営基盤の強化に向け、人材の採用と、賃金のベースアップ等による処遇改善や職場環境の整備を拡充するとともに、グループマネジメントの強化のためにグループ共通販売管理システムの導入・展開を進めたことから、販売費及び一般管理費は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,257億2千9百万円（前連結会計年度比26.3%増）、営業利益156億3千1百万円（前連結会計年度比28.4%増）、経常利益167億7千万円（前連結会計年度比27.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は124億8千6百万円（前連結会計年度比27.1%増）となり、売上高ならびに各利益項目は、いずれも前連結会計年度に続き、過去最高を更新しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	337,055	425,729	88,674	26.3
売上総利益	52,387	59,240	6,853	13.1
販売費及び一般管理費	40,213	43,609	3,396	8.4
営業利益	12,174	15,631	3,457	28.4
経常利益	13,126	16,770	3,643	27.8
親会社株主に帰属する当期純利益	9,825	12,486	2,661	27.1

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業>

GIGAスクール構想に伴う1人1台端末の更新需要がピークを迎え、全国で大規模な導入が集中しました。当社は、前年度に増強したキッキングセンターの処理能力と全国規模の展開力を発揮し、端末の一斉導入を円滑に遂行しました。校務系と学習系を統合するネットワーク更新では、大量端末に対応する設計力、セキュリティに関する技術・知見と、学校現場への深い理解を生かした提案が評価されて大型案件を獲得し、県単位での大規模な校務システム構築においても大型受注が進みました。

自治体システムの標準化対応では、翌期以降へ延伸する自治体の数は想定を上回りましたが、当期分の作業ならびに福祉系システムの多くは、対応を着実に完了しております。

また、政府が進める大学での理系人材育成に向けた学部新設や学科改編需要において、コンサルティングから環境構築までを手がけるこれまで培ってきたノウハウを生かし、大型案件を獲得しております。加えて、新たな教育に対応するための学校改築や改修では、大型化した案件の獲得が順調に進展しました。

これらの結果、売上高は1,610億3千8百万円（前連結会計年度比73.6%増）、営業利益は89億7千4百万円（前連結会計年度比71.2%増）と大幅な伸長となりました。

<オフィス関連事業>

企業業績が堅調に推移するなか、人材の確保や定着の向上を目的とした働きやすいオフィス環境を整備する動きが継続しています。その中で、シェアオフィスやレンタルオフィス分野でもハイグレードな大型案件需要が拡大しており、多くの案件を獲得しました。また、東名阪エリアを中心に、オフィス移転やレイアウト変更、コミュニケーション活性化に向けた大型オフィス投資が底堅く推移し、地方においても拠点機能強化を目的としたリニューアル需要が増加し、福祉施設の大型案件の獲得や公共での庁舎案件も堅調に推移しました。

このような需要を着実に取り込んだものの、前連結会計年度に計上した大型案件の反動により、売上高は591億7千2百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。一方、海外市場の回復やオフィス周辺事業の収益性の改善により、営業利益は21億3千2百万円（同7.3%増）となりました。

<情報関連事業>

大手民間企業では、AIやデータ活用を見据えたインフラ整備ニーズが高まるなか、社員間のコミュニケーション活性化やオフィスの利用状況を把握するため、社員の位置情報やオフィスビル内の各種データをリアルタイムで可視化する大型システム案件の獲得が進展し、当社が高いシェアを有する会議室運用支援サービスについても契約数が着実に伸長しました。また、前年度から続くWindows 10のサポート終了に伴うITサービス関連需要が第1四半期連結会計期間に寄与し、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約は、年間を通じて引き続き伸長しております。一方、相対的に利益率の高い中小企業向けSI案件では、半導体不足に伴うサーバやPCの供給遅延の影響を受けて多くの商談が延伸したほか、業務システム更新需要が端境期にありました。

これらの結果、売上高は2,044億4千7百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は42億9千3百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。売上高は10億7千1百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりましたが、民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。営業利益は1億7千4百万円（前連結会計年度比39.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
流動資産	131,642	136,431	4,788	3.6
固定資産	43,274	50,744	7,470	17.3
資産合計	174,917	187,176	12,259	7.0
流動負債	92,319	87,302	△5,017	△5.4
固定負債	11,793	13,892	2,099	17.8
負債合計	104,112	101,194	△2,917	△2.8
純資産合計	70,805	85,982	15,176	21.4
自己資本比率 (%)	40.3	45.8	+5.5ポイント	—

・流動資産は、現金及び預金の増加85億6千3百万円、および棚卸資産の減少23億4千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少18億9千8百万円等により合計47億8千8百万円の増加。

・固定資産は、退職給付に係る資産の増加51億8千9百万円、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の増加23億1千2百万円等により合計74億7千万円の増加。

・流動負債は、仕入債務の減少120億2千3百万円、未払金の減少30億5千6百万円、および契約負債の増加67億8千4百万円、未払消費税等の増加19億6千万円、未払法人税等の増加6億5千1百万円等により合計50億1千7百万円の減少。

・固定負債は、繰延税金負債の増加20億3千8百万円、製品保証引当金の増加5億8千1百万円、および退職給付に係る負債の減少6億9千3百万円等により合計20億9千9百万円の増加。

・純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益124億8千6百万円、剰余金の配当による減少29億5千7百万円、および退職給付に係る調整累計額の増加34億3千1百万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加16億5千4百万円等により合計151億7千6百万円の増加。

・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から45.8%と5.5ポイント上昇。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	13,069	12,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,331	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	△3,466	△715

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82億9千2百万円増加し、313億6千4百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フローは130億6千9百万円の増加（前連結会計年度は5億4千9百万円の増加）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益180億9百万円（前連結会計年度は144億7千9百万円）の計上や、契約負債の増加67億8千3百万円（前連結会計年度は5千6百万円の増加）、棚卸資産の減少24億1千4百万円（前連結会計年度は131億1千8百万円の増加）、売上債権及び契約資産の減少19億4千9百万円（前連結会計年度は145億5千5百万円の増加）等があったものの、減少要因として、仕入債務の減少120億5千1百万円（前連結会計年度は183億3千4百万円の増加）および法人税等の支払額51億1千9百万円（前連結会計年度は30億3千2百万円）等がありました。

・投資活動によるキャッシュ・フローは13億3千1百万円の減少（前連結会計年度は10億2千7百万円の減少）となりました。この減少は主に、貸付による支出12億6千3百万円、無形固定資産の取得による支出10億7千2百万円、有形固定資産の取得による支出8億8千8百万円等の減少に対し、投資有価証券の売却による収入17億2千4百万円等の増加によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フローは34億6千6百万円の減少（前連結会計年度は27億5千1百万円の減少）となりました。この減少は主に、配当金の支払額29億5千7百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期	2026年 7月期
自己資本比率	36.7%	39.2%	42.8%	40.3%	45.8%
時価ベースの 自己資本比率	38.0%	39.7%	53.9%	56.1%	55.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	0.7年	1.1年	9.1年	0.4年
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	—	120.0倍	79.6倍	6.9倍	125.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（４）当期・次期の配当

当期につきましては、業績が当初見通しから大幅に伸長しました。また投資有価証券の売却益の計上もあり親会社株主に帰属する当期純利益が大きく増加したことから、2026年6月3日発表の1株当たり普通配当72円から4円増配し、1株当たり76円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、現時点では、当期と同様の76円を継続する予定としております。決定に際しては今後の業績動向や経営環境等を総合的に勘案し、適切に判断いたします。

なお、利益配分に関する基本方針については、「2. 経営方針（２）利益配分に関する基本方針」に記載しております。

（５）今後の見通し

次期の連結業績につきましては、当期から翌期に延伸した自治体におけるシステム標準化対応の進展は見込まれますが、Windows 10のサポート終了に伴う更新需要は収束し、GIGAスクール構想に伴う端末更新案件も残りの一部となります。一方、業績のベースラインとなるその他の領域の実績は、民間市場を中心に着実に拡大する予定であり、売上・利益面とも、過去最高益を大幅に更新した当期に近い水準を維持することを計画しております。

民間市場においては、DX投資や人材の獲得への投資はひきつづき高く、オフィス環境構築ビジネスが伸長するほか、大手民間ICTビジネスに加えて、中小企業の業務システム案件の回復を見込みます。

公共市場では、自治体システム標準化案件への対応を進めるとともに、GIGAスクール後のデータ活用に向けて、強みのある大型ネットワーク構築や、ICTを活用しやすい学習環境構築の推進を進めます。

これらを踏まえた次期の連結業績予想は、売上高4,000億円（当連結会計年度比6.0%減）、営業利益150億円（当連結会計年度比4.0%減）、経常利益160億円（当連結会計年度比4.6%減）を計画します。また親会社株主に帰属する当期純利益についても、前年度にあった投資有価証券売却益の計上は見込んでいないものの、105億円（当連結会計年度比15.9%減）を計画し、100億円台以上を維持します。

なお、次期は第17次中期経営計画の最終年度に当たります。同計画の当初には、三期目には特需の収束を予想し、売上高3,400億円、営業利益115億円になることを見込んでおりましたが、上記の通りの状況から、次期の見通しはこれを大幅に上回る水準となります。

単位：百万円

	2022年 7月期実績	2023年 7月期実績	2024年 7月期実績	2025年 7月期実績	2026年 7月期実績	2027年 7月期予想	2022年比
売上高	221,856	246,549	277,940	337,055	425,729	400,000	
前年比	76.2%	111.1%	112.7%	121.3%	126.3%	94.0%	180.3%
営業利益	7,890	8,436	9,345	12,174	15,631	15,000	
前年比	76.1%	106.9%	110.8%	130.3%	128.4%	96.0%	190.1%
当期純利益※1	4,840	6,366	6,996	9,825	12,486	10,500	
前年比	78.6%	131.5%	109.9%	140.4%	127.1%	84.1%	216.9%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によっては、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。今後、何らかの大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、株主の皆様、取引先、従業員をはじめとする社会の全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

コーポレートビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインする」と定め、お客様の成長を支援し続けることを当社グループの存在理由とし、社会への貢献と企業価値の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当の維持を前提に、「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとりながら、将来に向けて一層の拡大と充実を目指すことを基本方針としております。この方針のもと、配当については、水準の維持または引き上げを基本とする累進的な配当といたします。

(3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）については、将来の市場変化に対応するために自らの変革に向けての投資を推進しながら、安定的に10%以上の水準の継続を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

これから日本社会に最も大きな影響を及ぼすのは、国内の急激な少子化による社会構造の変化です。わが国の成長のためには少子化に対応した社会と産業構造の変革が必須であり、データ活用とともに仕組みを変革していくトランスフォームに向けて、「人」と「データ」への投資がますます重要になります。

内田洋行グループは、116年の歴史において、一貫して民間市場ならびに公共市場のお客様の「働く」と「学ぶ」の発展に取り組んできたことにより、ICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネスの両方を展開し、数多くの特色あるユニークな事業ユニットを構築してきました。当社グループの多岐にわたるビジネスのノウハウを結集して、人とデータの活用がより一層求められる日本社会に貢献することが社会的使命であり、当社グループの成長機会になるものと確信しております。

しかしながら、従前の経営マネジメントの延長のままで、この貴重なリソースを十分には活かすことが出来ない状況があり、将来に確実に到来する日本の少子化による重大な影響に対処するため、中長期の視点に立った改革を2015年より開始しています。

第14次中期経営計画（2016年7月期～2018年7月期）では、従来の3セグメントとは違う視点で、事業の軸からは、ICT関連と環境構築関連の事業別に、市場の軸からは民間市場と公共市場にわけた4つのマトリクスを設定したポートフォリオにより、全社の全事業を俯瞰的にとらえたうえでリソースの共有に着手しました。

第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）では、リソースの共有を通じてフレキシブルな機動性が高まり、2020年の前後の拡大需要に対し、従来よりも幅広く着実に対応して過去最高益を達成しました。この効果はコロナ禍でも効用を発揮し、GIGAスクール構想案件や大手民間企業のIT投資拡大など、急激な市場変化にも的確に機動的に対処し大きな成果を得ることができ、各分野の業績のベースラインのアップを実現しました。

第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）では、内田洋行単体を中心に組織再編を進めながら、グループ全体での再編の準備にも着手しました。連結上場子会社のウチダエスコ株式会社を完全子会社化したほか、グループ共通販売管理システム構築のための大型投資を開始しました。また新たな成長に向けてルクセンブルクのソフトウェア開発会社への100%出資を行い、海外投資にもチャレンジしています。

現在の第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では、戦略的な重点市場に対しICTと環境構築のノウハウを結集するため、グループ全体のリソースを活用し、セグメントを超えたリソースの結集により競争力を高め、当社独自の競争優位の確立を目指します。2026年7月期には、グループを統合した共通販売管理システム構築が最終グループまで進み、これからのデータ活用の広がりに対応するためのシステムエンジニアの再編・強化のためのグループ共通のフレームワークとシステム化も進めています。

2027年7月期では、成長が期待される大手民間ICTビジネスにおいて、グループを超えて実質的に一本化を図り、オフィス関連事業とも関連づけて顧客開拓を推進します。また公共市場では、GIGAスクール構想、および自治体システム標準化で獲得した大きな成果をもとに、教育ICTビジネスと自治体ビジネスの強みを結集する体制強化を図り、グループビジョン「情報の価値化と知の協創」を推進することで、日本社会に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当連結会計年度 (2026年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,872	34,436
受取手形、売掛金及び契約資産	69,634	67,735
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	14,326	10,290
仕掛品	15,588	17,161
原材料及び貯蔵品	614	728
短期貸付金	310	1,515
その他	3,854	3,145
貸倒引当金	△58	△83
流動資産合計	131,642	136,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,787	14,197
減価償却累計額	△10,749	△10,957
建物及び構築物（純額）	3,037	3,239
機械装置及び運搬具	2,132	2,305
減価償却累計額	△1,856	△1,890
機械装置及び運搬具（純額）	276	415
工具、器具及び備品	7,068	6,849
減価償却累計額	△6,245	△5,922
工具、器具及び備品（純額）	823	927
リース資産	310	352
減価償却累計額	△202	△188
リース資産（純額）	108	163
土地	6,381	6,429
有形固定資産合計	10,627	11,174
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,831
その他	33	24
無形固定資産合計	3,224	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	19,479	21,791
長期貸付金	197	-
退職給付に係る資産	6,954	12,143
繰延税金資産	1,359	1,332
その他	1,557	1,572
貸倒引当金	△125	△126
投資その他の資産合計	29,423	36,714
固定資産合計	43,274	50,744
資産合計	174,917	187,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当連結会計年度 (2026年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,775	41,889
電子記録債務	8,213	5,076
短期借入金	1,970	1,910
未払費用	5,579	5,589
未払金	4,661	1,604
未払法人税等	3,242	3,893
未払消費税等	579	2,540
契約負債	12,096	18,880
製品保証引当金	306	205
賞与引当金	3,116	3,274
工事損失引当金	52	218
その他	1,725	2,219
流動負債合計	92,319	87,302
固定負債		
繰延税金負債	2,821	4,860
製品保証引当金	-	581
退職給付に係る負債	6,012	5,319
資産除去債務	238	362
その他	2,719	2,768
固定負債合計	11,793	13,892
負債合計	104,112	101,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	80	171
利益剰余金	57,146	66,675
自己株式	△1,366	△1,342
株主資本合計	60,860	70,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,702	9,356
為替換算調整勘定	486	912
退職給付に係る調整累計額	1,498	4,929
その他の包括利益累計額合計	9,687	15,198
非支配株主持分	257	279
純資産合計	70,805	85,982
負債純資産合計	174,917	187,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)	当連結会計年度 (自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)
売上高	337,055	425,729
売上原価	284,668	366,489
売上総利益	52,387	59,240
販売費及び一般管理費	40,213	43,609
営業利益	12,174	15,631
営業外収益		
受取利息	108	172
受取配当金	563	606
持分法による投資利益	104	171
不動産賃貸料	27	25
その他	314	344
営業外収益合計	1,118	1,320
営業外費用		
支払利息	80	104
不動産賃貸費用	14	12
固定資産除却損	12	17
貸倒損失	25	—
その他	32	47
営業外費用合計	166	181
経常利益	13,126	16,770
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	1,279
特別利益合計	1,353	1,279
特別損失		
関係会社株式評価損	—	39
特別損失合計	—	39
税金等調整前当期純利益	14,479	18,009
法人税、住民税及び事業税	4,366	5,717
法人税等調整額	245	△249
法人税等合計	4,612	5,468
当期純利益	9,867	12,541
非支配株主に帰属する当期純利益	42	54
親会社株主に帰属する当期純利益	9,825	12,486

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)	当連結会計年度 (自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)
当期純利益	9,867	12,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△747	1,621
為替換算調整勘定	△302	425
退職給付に係る調整額	△683	3,431
持分法適用会社に対する持分相当額	11	32
その他の包括利益合計	△1,722	5,511
包括利益	8,144	18,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,102	17,997
非支配株主に係る包括利益	42	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34	49,487	△1,391	53,131
当期変動額					
剰余金の配当			△2,166		△2,166
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,825		9,825
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		46		26	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	7,658	24	7,729
当期末残高	5,000	80	57,146	△1,366	60,860

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,438	788	2,182	11,409	247	64,788
当期変動額						
剰余金の配当						△2,166
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,825
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△736	△302	△683	△1,722	9	△1,712
当期変動額合計	△736	△302	△683	△1,722	9	6,016
当期末残高	7,702	486	1,498	9,687	257	70,805

当連結会計年度(自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	80	57,146	△1,366	60,860
当期変動額					
剰余金の配当			△2,957		△2,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,486		12,486
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		90		24	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90	9,528	23	9,643
当期末残高	5,000	171	66,675	△1,342	70,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,702	486	1,498	9,687	257	70,805
当期変動額						
剰余金の配当						△2,957
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,486
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,654	425	3,431	5,511	22	5,533
当期変動額合計	1,654	425	3,431	5,511	22	15,176
当期末残高	9,356	912	4,929	15,198	279	85,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)	当連結会計年度 (自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,479	18,009
減価償却費	1,950	2,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	23
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△397	480
工事損失引当金の増減額(△は減少)	17	166
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△903	△638
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81	△234
受取利息及び受取配当金	△672	△779
支払利息	80	104
持分法による投資損益(△は益)	△104	△171
関係会社株式評価損	—	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,353	△1,279
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△14,555	1,949
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,118	2,414
仕入債務の増減額(△は減少)	18,334	△12,051
契約負債の増減額(△は減少)	56	6,783
未払費用の増減額(△は減少)	△64	1
未払金の増減額(△は減少)	△8	△3,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△564	1,960
その他	△118	1,719
小計	2,960	17,495
利息及び配当金の受取額	679	789
利息の支払額	△80	△104
法人税等の支払額	△3,032	△5,119
法人税等の還付額	22	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	13,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△188	△306
定期預金等の払戻による収入	200	257
有形固定資産の取得による支出	△725	△888
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△1,072
投資有価証券の取得による支出	△108	△3
投資有価証券の売却による収入	1,210	1,724
貸付けによる支出	△311	△1,263
貸付金の回収による収入	144	255
その他	△5	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)	当連結会計年度 (自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△160	△60
リース債務の返済による支出	△390	△415
配当金の支払額	△2,166	△2,957
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	△3,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,214	8,292
現金及び現金同等物の期首残高	26,286	23,071
現金及び現金同等物の期末残高	23,071	31,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」は、民間市場及び公共市場向けオフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工や、ICT機器の販売及び事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売を行っております。

「情報関連事業」は、企業向け基幹業務システムの設計・構築及びICT機器・ネットワークシステムの設計・構築・保守・販売、ソフトウェアライセンス及びICT資産管理の提供・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,781	59,419	183,661	335,862	1,192	337,055	—	337,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	274	181	540	5,694	6,234	△6,234	—
計	92,865	59,694	183,843	336,402	6,887	343,290	△6,234	337,055
セグメント利益	5,240	1,987	4,591	11,819	290	12,109	64	12,174
セグメント資産	48,063	28,725	67,183	143,972	4,060	148,032	26,884	174,917
その他の項目								
減価償却費	1,045	540	294	1,880	70	1,950	—	1,950
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,034	527	396	1,959	16	1,975	—	1,975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額26,884百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,038	59,172	204,447	424,658	1,071	425,729	—	425,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	242	120	447	6,038	6,485	△6,485	—
計	161,122	59,415	204,567	425,105	7,109	432,215	△6,485	425,729
セグメント利益	8,974	2,132	4,293	15,399	174	15,574	56	15,631
セグメント資産	53,391	31,018	65,729	150,139	4,171	154,310	32,866	187,176
その他の項目								
減価償却費	1,217	616	353	2,187	57	2,244	—	2,244
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,014	832	382	2,230	21	2,251	—	2,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額32,866百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)	当連結会計年度 (自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)
1株当たり純資産額	1,431円86銭	1,737円66銭
1株当たり当期純利益金額	199円45銭	253円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月21日 至 2025年7月20日)	当連結会計年度 (自 2025年7月21日 至 2026年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,825	12,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,825	12,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,259	49,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。